

(3) 事業継続力強化設備等の種類

	(2) の項目	取得 年月	設備等の名称／型式	所在地
1				
2				
3				

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)
1				
2				
3				

確認項目	チェック欄
上記設備は、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）及び消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）上設置が義務づけられた設備ではありません。	

(4) 事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

名称	
住所	
代表者の氏名	

	(2) の項目	取得年 月	設備等の名称／型式	所在地
1	B	R2.5	大型自家発電設備／METI01	●●県／××市〇〇—〇—〇
2	B	R2.6	制震装置／METI02	●●県／××市〇〇—〇—〇
3	B	R2.7	排水ポンプ／METI03	●●県／××市〇〇—〇—〇

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)
1	機械装置	2,000	1	2,000
2	器具備品	700	1	700
3	機械装置	1,500	2	3,000

名称	A株式会社
住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇—〇
代表者の氏名	〇〇 〇〇
協力の内容	・ 自然災害時の事前対策の取組強化について、両社間の具体的な協力の在り方を検討・決定する。

名称	B株式会社
住所	〇〇県〇〇市…
代表者の氏名	〇〇 〇〇
協力の内容	・ 自然災害に備えた事前対策の取組強化について、技術的な助言を受けるほか、自社の生産設備に支障が生じた場合、同社の生産設備を借りて、代替生産を行うことについて、検討・決定する。

名称	C銀行
住所	〇〇県〇〇市…
代表者の氏名	〇〇 〇〇